

「直江津港港湾脱炭素化推進計画」が作成されました

新潟県では、2050年までの温室効果ガス排出量実質ゼロの実現に向けた取組を推進しており、その一環として、県内港におけるカーボンニュートラルポート*形成に向けた検討が行われてきました。この度、港湾法に基づく、「直江津港港湾脱炭素化推進計画」が作成されましたのでお知らせします。

当局では、新潟県や港湾関連事業者の皆さまと連携し、引き続き、直江津港における脱炭素化に向けて、港湾機能の高度化等の取組を進めてまいります。

※国際物流の結節点・産業拠点となる港湾において、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化や、水素・アンモニア等の受入環境の整備等を図ることを目指す取組み

1. 計画作成の目的

- 直江津港におけるカーボンニュートラルポート形成に向けて、官民の連携による脱炭素化の促進に資する取組を推進する。
- 脱炭素化の取組や次世代エネルギー供給網の構築における直江津港のポテンシャルを可視化し、港湾エリアに投資を呼び込み、拠点性の向上を図る。

2. 計画の概要

別紙「直江津港港湾脱炭素化推進計画【概要版】」のとおり

3. 公表資料

直江津港港湾脱炭素化推進計画【概要版】

直江津港港湾脱炭素化推進計画

URL：<https://www.pref.niigata.lg.jp/site/kowanshinko/20241226cnp.html>

同時発表記者クラブ
新潟県政記者クラブ
新潟県政記者クラブ
専門紙

【問い合わせ先】

＜「直江津港港湾脱炭素化推進計画」の内容に関すること＞

新潟県交通政策局港湾振興課 石井、脇 TEL：025-280-5455(直通)

＜その他、本件に関すること＞

国土交通省北陸地方整備局 新潟港湾・空港整備事務所

企画調整課長 内生蔵(うちうぞう) TEL：025-222-6111(代表)

直江津港港湾脱炭素化推進計画の概要



令和 6 年12月26日

新潟県交通政策局



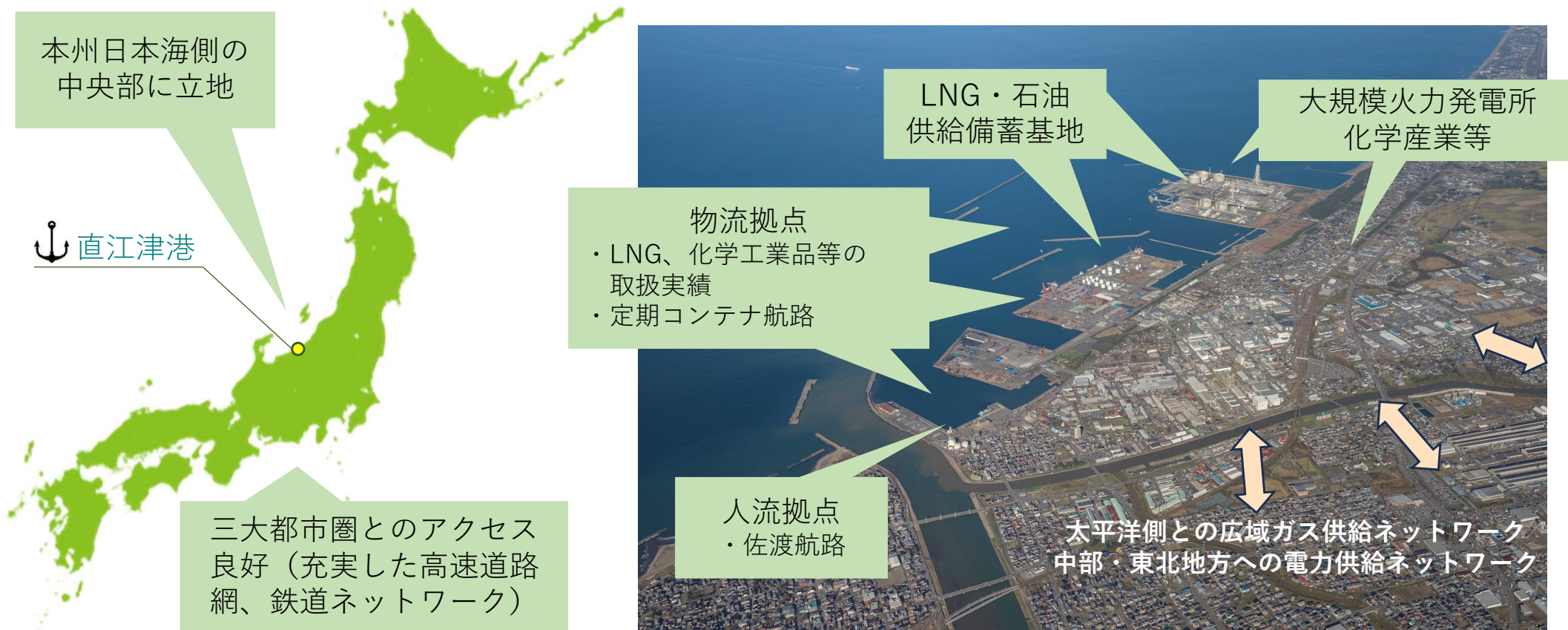
直江津港の現状

特長

● 太平洋側の大規模災害に備えた代替機能

(同時被災しにくい日本海側に立地、三大都市圏とのアクセス良好、太平洋側との広域ガス供給ネットワーク、中部・東北地方への電力供給ネットワーク)

● 豊富な輸入LNG取扱実績、周辺地域に大規模火力発電所やエネルギー基地、化学産業等が集積



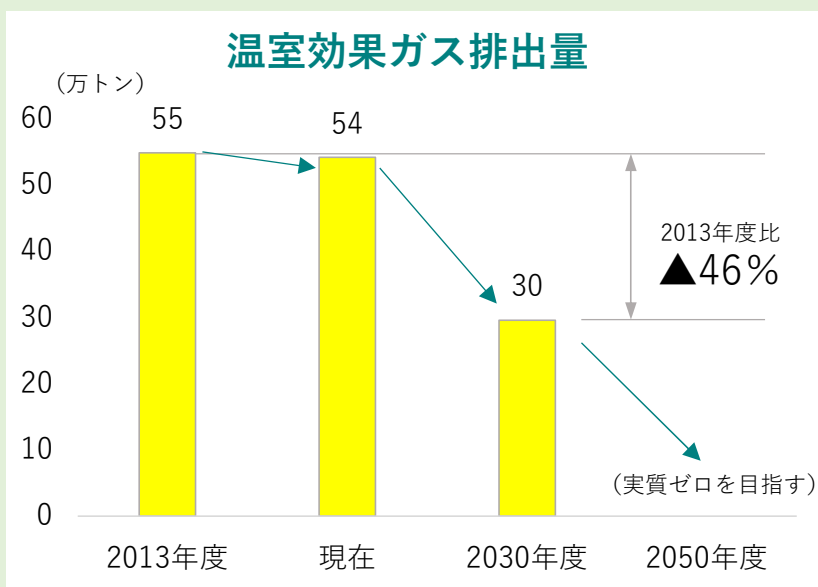
カーボンニュートラルポート形成に向けた方向性

官民連携による港湾の脱炭素化促進に向けた方針

- (1) **次世代エネルギーの日本海側拠点**の形成（立地等による優位性を活かし、新潟港と連携して輸入拠点を形成）
- (2) **港湾エリアを起点**とした脱炭素化の推進（港湾機能、港湾を経由する輸送、隣接エリアの脱炭素化を促進）
- (3) **新潟カーボンニュートラル拠点開発・基盤整備戦略**の実現

温室効果ガス排出量推計・削減目標

- 直江津港の温室効果ガス排出量は**約54万トン**（2019年度推計値）
- **2030年度に約30万トンまで削減**を目指す（**2013年度比▲46%**）
- **2050年度に排出量実質ゼロ**を目指す



次世代エネルギー需要推計

- 新潟県内港を経由して供給される可能性のある**次世代エネルギー需要推計**（2030年度）
※計画対象範囲における需要+新潟県内港を経由して供給される可能性のある広域需要の合計（新潟県推計）
※関係者と具体的な調整がなされたものではない

水素 約 17万トン 、 燃料アンモニア 約 162万トン

港湾脱炭素化促進事業

- **港湾オペレーション・港湾隣接エリア**の脱炭素化
（脱炭素電力・燃料の導入、陸上電力供給設備の使用、低燃費船舶の導入、カーボン・クレジットの活用等）
- **再生可能エネルギー**の供給拡大（太陽光）
- **火力発電所**の脱炭素化
- **CCUS※ 関連技術**の活用に向けた調査・実証 ※二酸化炭素回収・有効利用・貯留
- **環境配慮型製品**の供給拡大